ひふみのあゆみ

2016年12月度

ひふみ投信　月次ご報告書

追加型投信/内外/株式

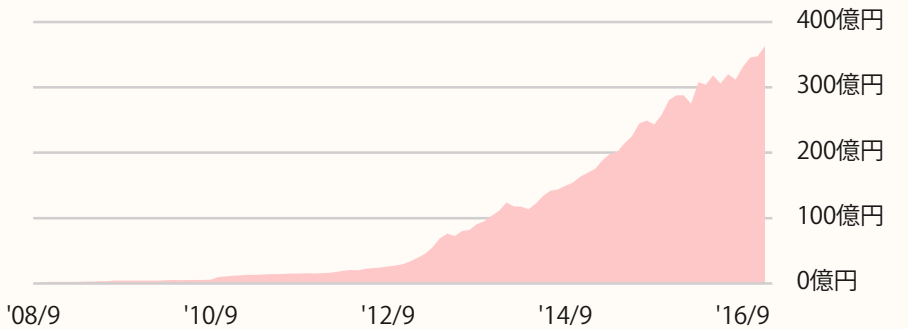
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

GOOD DESIGN AWARD 2016

運用実績

基準価額の推移（日次）

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	3.6%	8.3%	11.7%	4.5%	45.1%	258.1%
TOPIX	3.5%	15.0%	23.1%	0.3%	24.0%	65.0%

ひふみ投信の運用状況

基準価額	35,810円
純資産総額	363.0億円
受益権総口数	10,136,873,864口

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第４期	2012年10月	0円
第５期	2013年9月	0円
第６期	2014年9月	0円
第７期	2015年9月	0円
第８期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2016年12月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※受益権総口数とは、お客様に保有して頂いている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	1,233.2億円
組入銘柄数	133銘柄

資産配分比率

国内株式	95.8%
海外株式	0.0%
現金等	4.2%
合計	100.0%

市場別比率

東証一部	84.3%
東証二部	1.8%
マザーズ	3.7%
JASDAQ	6.1%
現金等	4.2%
合計	100.0%

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.1%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

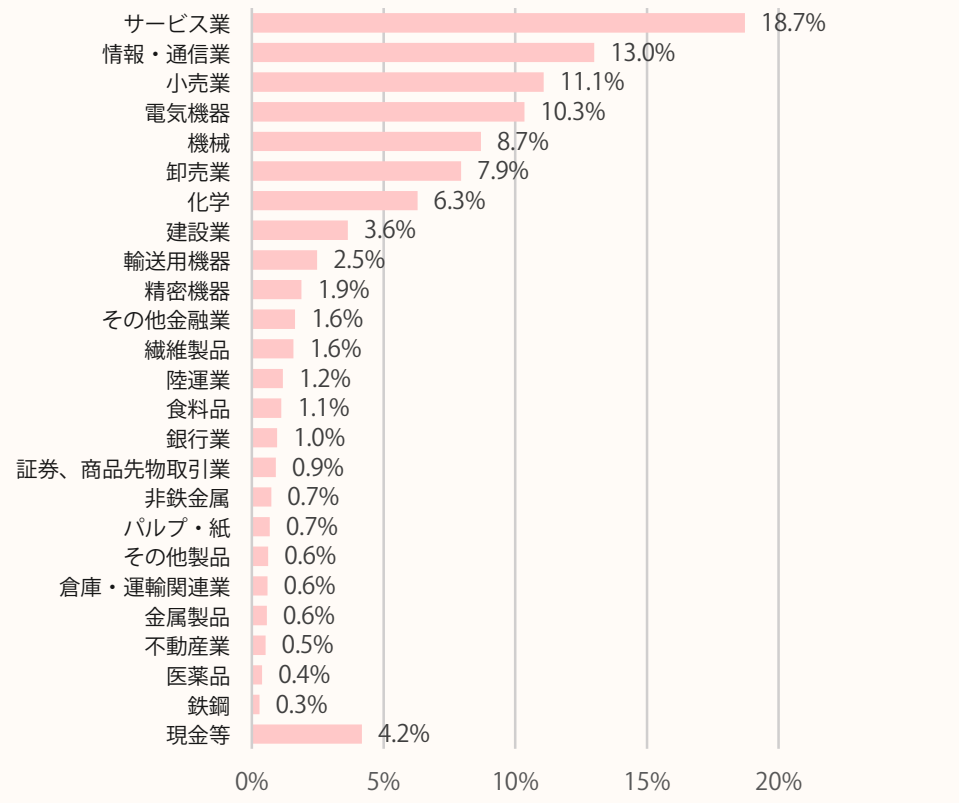
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

銘柄紹介（組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	あい　ホールディングス	3076	中小型	東京一部	卸売業	2.7%
	あい ホールディングス株式会社	防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気が変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
2	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	3769	中小型	東京一部	情報・通信業	2.0%
	GMO PAYMENT GATEWAY	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
3	荏原製作所	6361	大型	東京一部	機械	2.0%
	EBARA	水・空気・環境分野で様々なサービス・装置を提供するポンプの総合メーカー。また、半導体の研磨装置は世界でも有数の技術力を誇る。				
4	メガチップス	6875	中小型	東京一部	電気機器	2.0%
	MegaChips	ファブレス（製造工場を持たない）が特徴。インターネット、電子機器の発達で物同士が繋がる「IoT 社会」で必要不可欠と言われるLSI（あらゆる電子部品を半導体チップに組み込んだ集積回路（IC））を用途に合わせて提供する。				
5	アウトソーシング	2427	中小型	東京一部	サービス業	1.9%
	Out-Sourcing! Inc.	土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。				
6	船井総研ホールディングス	9757	中小型	東京一部	サービス業	1.7%
	Funai Soken Holdings	国内中小企業を中心に経営コンサルを手掛ける。業種・業界、テーマ別勉強会を多数実施することで新規開拓、顧客ニーズ発掘を行う。社長自らリクルーティングを行うなど、人材獲得・育成にも積極的。				
7	東京センチュリー	8439	大型	東京一部	その他金融業	1.6%
	東京センチュリー株式会社 Tokyo Century Corporation	みずほFG、伊藤忠商事などを母体とするリース会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
8	山一電機	6941	超小型	東京一部	電気機器	1.5%
	山一電機株式会社 YAMAICHI ELECTRONICS Co.,Ltd.	バーンインソケット（半導体検査治具）で世界シェアトップ。また、車載や産業機器などさまざまな業界へコネクタも供給。今後もグローバルニッチでトップの製品の創出を目指す。				
9	トラスコ中山	9830	中小型	東京一部	卸売業	1.4%
	TRUSCO®	中山哲也氏が率いる機械工具などの卸売業。取り扱い品目は120万点以上にも及び、毎年発行されるアイテムカタログ「トラスコ オレンジブック」は総重量10kgに迫る。日本のものづくりを陰で支える地味で地道な真面目企業。				
10	ライク	2462	超小型	東京一部	サービス業	1.4%
	LIKE	人材派遣を中心とした総合人材サービスを展開。受託保育や介護施設運営などの新たな事業分野への投資も積極的に展開しており、今後の多角的な成長が期待される。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
　大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

投資環境（株式市場等での出来事）について

トレーディング部長
岡田 雄大

12月の株式相場は、トランプ氏の大統領就任に対する期待感に加え、原油高やECB（欧州中央銀行）の緩和策継続などの好材料が続き、月末の日経平均株価は前月比4.4%高の19,114.37円に大幅続伸しました。

12月は、OPEC（石油輸出国機構）の減産合意を背景にした原油高がインフレ期待を高め、米国の長期金利上昇と共に米ドル買い・円売りが進んだこともあり円安が進行、日経平均株価は月初から月半ばにかけて堅調な推移となりました。

イタリアの憲法改正を問う国民投票の否決と、これに伴う首相の辞意表明を嫌気する場面も見られました。しかしECBがイタリアの救済を示唆した事、更に量的緩和策を延長した事等で弱気ムードは払拭され、日経平均株価は12日に年初来高値を更新、19,000円の大台を突破しました。

そして14日まで開催された、注目のFOMC（米連邦公開市場委員会）では1年ぶりとなり0.25%の利上げ決定（フェデラル・ファンド（FF)金利誘導目標の引き上げ）に加え、来年の予想利上げ回数が増やされた事から米ドル買いが加速、対円で一時118円台まで円安米ドル高が進行し、日経平均株価も21日に日中高値19,592.9円まで上値を伸ばしました。

月後半に入ると、トルコでの露大使銃撃やフランクフルトでのテロといった悪材料が散見されるなか、クリスマス・年末という季節柄、手仕舞い売りも入り始めました。これまで株高を牽引してきた海外勢の動きも鈍り、年末にかけては弱い動きを余儀なくされました。それでも日経平均株価は19,114.37円で大納会を迎え、2016年を通じて日経平均株価は80.66円上昇、年間騰落率は＋0.4%と辛うじてプラスを維持、年末として20年ぶりの高値を記録しました。

日経平均株価は５年連続での上昇となり、これは1978年から1989年の12年連続以来となり、バブル崩壊後では最長の記録となりました。

運用責任者よりお客様へ

代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

12月の運用について

12月も、いわゆるトランプ相場が継続したことから市場全般が強い状態でした。トランプ相場というのは、トランプ次期大統領が打ち出すであろう政策への期待で上昇していると言われていますが、クリントン氏が大統領になっても同様の相場になっていた可能性が高かったでしょう。そう考える背景には米国の景気回復にあります。企業業績やマクロ統計をみると米国の景気は着実に好調を維持しています。12月14日に発表された米国の金利引き上げが市場に与える影響は限定的であったことも、景気回復の表れの１つだと考えています。

そのような中で日本の株式市場も米国の株高と急速な円安に支えられて上昇を続けました。12月の後半になると大型株の上昇疲れやトランプ相場で劣後していた中小型株のパフォーマンスが大きく回復しました。この追い風を受けてひふみの成績は後半に回復、12月単月の運用成績はTOPIXに対して上回ることが出来ました。

今後の運用について

新年度の見通しについては株式市場全体が上昇するのではなく、よい会社は上昇し悪い会社は売られるという基本に忠実な相場環境に戻っていくものと考えています。

そのような中で注目されるのは着実に業績を伸ばし利益を上げていく優良企業です。私たちレオス・キャピタルワークスはそういった企業を発掘することが得意な資産運用会社です。昨年にも増して、より魅力的な企業を発掘して、より高いリターンを上げて行きたいと考えています。

今年も全力を尽くして運用いたします。今後ともひふみをよろしくお願い致します。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

運用部からのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今回のトピック：今年の目標

藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

・健康で元気に１年間を過ごす。
・運用と営業、および社長業に全力を尽くす。
・ひふみの運用成績をあげていく（トランプ相場にしっかりと対応する）。
・積立NISA、個人型確定拠出年金の啓蒙・普及に力を入れる。
・ひふみの直販の営業に特に力を入れる。
・草食投資隊の活動、原点に立ち返り、しっかり継続をしていきます。

湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

自分も仲間もみな心身ともに健康にいられるように、パフォーマンスもサービスも期待値を越えられるようにする。
海外のお客様にももっと私たちのことを知ってもらう。

渡邉 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

健康で、夜はぐっすり眠る、悔いのない毎日を積み重ねたいですね。
これがよい仕事の土台でもあると思います。

八尾 尚志

シニア・アナリスト

「ひふみのパフォーマンスを更に上げてお客様の期待を越えること、金融のみに限らずアカデミックのインプットも怠らないこと、真面目にマウンテンバイクをやること」
と書いてみると例年とあまり変わらないところもありますが、
目線と意識は高く遠くを見ながら楽しくハードワークでやります！

栗岡 大介

シニア・アナリスト

複雑性と不可視性が高まる正に、カオス（混沌）の社会の中では、優れたアートや発明が生まれると思います。従来の銘柄の発掘に加え、私自身がアーティストとして何かをクリエイトできるように全力を尽くします。

佐々木 靖人

シニア・アナリスト

挑戦をする。楽しむ。当たり前を大事にする。考えることをサボらない。
5キロ痩せる。

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。

② 株式の組入比率は変化します。

③「ひふみ投信」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の投資リスク

■基準価額の変動要因

●「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

●投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみ投信」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスクとカントリーリスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみ投信」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1151号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

当ファンドについてのお問い合わせ先

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 （受付時間：営業日の9時～17時）
メール：cc@rheos.jp

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成20年10月1日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 ひふみ投信は、分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。
購入単位	１万円以上１円単位の金額指定で受け付けます。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は１万口当たりで表示されます。）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	１口以上の口数指定または１円単位の金額指定で受け付けます。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は１万口当たりで表示されます。）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用　：　ありません
申込手数料・　換金（解約）手数料・信託財産留保額　は一切ありません。
なお、「振込購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります

◇間接的にご負担いただく費用　：　次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年1.0584%（税抜年0.980%）の率を乗じて得た額 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき 「ひふみ投信」の信託財産から支払われます。
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額（なお、上限を 年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。） 日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに「ひふみ投信」の信託財産から支払われます。
その他費用 ・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。